

こんにちは日本共産党
泉南市会議員団
です

同和問題の解決を 逆戻りさせる向井市政

05年第3回
議会報告
9月26日～
10月6日

市民を差別者扱いする

「同和」研修を中止せよ！

「同和問題」は
基本的に解決

第3回定例会議会で成田議員は同和問題や行政改革問題など、松本議員は商業対策や平和問題など、大森議員は財政問題や防災対策など、和気議員は福祉問題やコミバスの増便問題など市政全般の問題や地域の要望の実現を求め一般質問を行いました。

国の同和特別措置法が2002年に終了し、同和地域はなくなり、同和問題は基本的に解決しました。
泉南市も1960年代から2002年まで「同和事業」として約160億円を使って「地域の改善」「差別の解消」に努めてきました。その結果、教育・就職・住宅など格差は改善されました。
しかし、市は今年2月から5月にかけて部落差別の「落書きなど3件の差別事象」があったと断定し、市の広報などで宣伝しています。市職員には「研修」「啓発」を実施し、全市民的に11月に「集会」を実施しようとしています。



新たに市役所に掲げられたスローガン

落書きは誰がどのような目的・意図をもって書いたか分からず差別の証明とはなりません。過去には、部落解放同盟の幹部が「運動が盛り上がりがない」として落書き事件を起こし告発されることもありました。

落書きは
差別の証明にならない

さらに市は落書きを「見学」させています。落書きに書かれた非常識な言葉を流布、宣伝することにもなりかねません。落書きはすぐに「消去」すべきです。

11月9日の「集い」の講師は部落解放同盟大阪府連書記長

市は「落書き事象」などは「市民に差別意識がある」ためにおこったと断定しています。

これは部落解放同盟が主張する「部落排外理論」に基づき市民全体を差別者として、市民を敵視し、市民に啓発・研修を押し付けるものです。

11月9日に市が行う「差別を許さない 人権のまち泉南市をつくる集い」の講師は部落解放同盟大阪府連書記長です(市は近畿大学教授とだけ紹介)。

このように特定の運動団体の幹部を講師にした「集会」は行政の中立性・公平性をおかすもので中止すべきです。

同和行政を継続する向井市政

同和特別措置法が終了後も市は人権推進部に「同和政策課」を設け、同和＝人権の名で、同和行政を推進しています。

市政への要望、暮らし、アスベスト問題のご相談はお気軽に日本共産党へ



わけ信子

信達市場116-230
TEL. FAX 82-5505



大森和夫

新家3524-2
TEL. FAX 85-0620
<http://www.ashitanojcp.net/~k.oomori/>



松本かよ子

信達牧野332-2
TEL. FAX 84-2216
<http://www.ashitanojcp.net/~matsumoto/>



ないた政彦

一丘団地74-102
TEL. 82-6837
FAX. 82-6841

街の活性化にならない

イオンの出店

イオン道路より

福祉・教育・防災対策を

昨年11月にりんくうタウンにイオンが開店。開店日には11万人あつた来客数は9月20日現在1日の平均約3万人にまで減り、予想された交通渋滞はありません。

向井市長は財政難を理由に教育・福祉・防災対策の予算を減らす一方、りんくうタウンに接続する総額55億円の信達樽井線(イオン道路)は借金してまで、すすめてい

す。交通事情や市の財政状況からムダな道路の建設は直ちに凍結すべきです。

内陸部の空洞化で減る税金

駅前からスーパーや商店が撤退し雇用が減り内陸部からの税金は減少しています。りんくうタウンでの雇用の多くは非正社員です。

大阪府は、格安な条件でりんくうタウンへの誘致を進めました。そのためイオンの売り上げは303億円(9月20日現在)ですが、税金はわずか3億円余りの見込みです。

地元商店街でも売り上げに響くなど、減収の原因になっていきます。地域商店街の衰退は街の活性化を奪い内陸部を空洞化させます。



悪臭 改善すすむ

業者、営業の停止に

新家周辺では10年以上、悪臭に苦しんできました。大阪府は9月にこの悪臭の原因となっている産廃処理業者の営業を停止しました。

署名活動など

住民運動が行政を動かす

自治会を中心に悪臭対策委員会が発足、市や府や業者との交渉を進めてきました。また「悪臭の解決を求め」署名を2万6千筆、集めました。このような頑張り

住民とともにがんばる

共産党は議会ごとに「悪臭で苦しむ住民の声」を取り上げてきました。議会に「悪臭の解決を求める意見書」を提案し、全会一致で可決することができました。

これからの課題

健康被害が起こるほどの問題にも関わらず、解決に10年以上かかっています。また、地域周辺では未だ牛舎臭があります。これらの課題を1日も早く解決すため引き続きがんばります。

高齢者の支えとなる 介護保険の支援を求める

これ以上払えない 自己負担増の介護保険

10月から、特養ホームや通所サービスの食費・居住費が自己負担になりました。施設入所者の自己負担は1ヶ月4万円が5万5千円に、個室では7万円が9万5千円に上がりました。自己負担が増え利用料が払えなくなり施設から退所をよぎなくされると不安の声がでています。また通所サービスの利用抑制もおこつてきています。

利用料の減免・軽減措置の 具体策なし

いま全国で軽減措置が広がっています。豊中市では市民税非課税者に訪問介護利用者1割負担を60%に軽減、長野県豊丘村では通所介護、通所リハビリの食費に1食300円を助成しています。しかし市は、党議員団の「利用料の減免の拡充や軽減措置」の要求に対し必要性は認めながらも具体策は示されませんでした。



議長辞任 議案審議未了のまま流会に

議会の初日に真砂議長が議長職を辞任し、竹田副議長が議長の代わりをする事になりました。議案審議中に「議長の選出を先に言うべき」という意見が出され副議長は議案審議を中断し議長選挙を行うことを決めました。しかし副議長は3日間、議長選挙も実施せ

ず、29の議案も審議されないうまま、議会を流会させました。日本共産党は「流会には納得できない。副議長は議長の選出と議案審議に最後まで責任を持つべきだ」と主張しました。

憲法について 市長に質問

いま自民党・公明党・民主党は「戦争しない国」から「戦争する国」へと憲法を改定しようとしています。市長は党議員団の憲法9条についての質問に「戦争放棄は重要、人類の願いである恒久平和を守るためにしっかりと守るべきと思う」と答弁がありました。

保育所 民営化延期に

来年から市立保育所1園を、民営化する計画でしたが延期になりました。党議員団は「関係保護者の意見を聞き、民営化問題に対応するよう」再度求めました。

